

国連WFP協会活動報告書2011

2011年1月～2011年12月

Japan Association for the World Food Programme
Annual Report 2011 | January 2011 ~ December 2011

© WFP / Rose Ogola



World Food Programme

目次

- 02 ご挨拶
- 03 会計報告
- 05 ご寄付の用途レポート
- 12 企業・団体の皆様からのご支援
- 13 支援を広げるための取り組み

国連WFPとは

国連WFPは、飢餓と貧困の撲滅を使命に活動する国連の食糧支援機関です。自然災害や紛争の被災者、妊婦や授乳中の母親、栄養不良の子ども、遺児、病人、老人など最も貧しい暮らしを余儀なくされている人を対象に、毎年平均、75カ国以上でおよそ1億人に食糧支援を行っています。国連WFPの活動資金は、各国政府からの任意拠出金と民間企業や団体、個人からの寄付でまかなわれています。

国連WFPは、国連機関であるWFP 国連世界食糧計画と、それを支援する認定NPO法人である国連WFP協会という2つの団体の総称です。国連WFP協会は、募金活動、企業・団体との協力関係の推進、および広報活動を実施しています。国連WFP協会は、1999年に設立され、2005年に「認定NPO法人」として国税庁の認定を受けており、国連WFPへの寄付金は、税制上の優遇措置が受けられます。

PHOTOGRAPH
内戦と干ばつによる「食糧危機」から逃れてきたソマリアの人びと。

ご挨拶

2011年3月11日に発生した東日本大震災で、私たちの多くが深い悲しみと苦しみを体験しました。改めて犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、今日もなお、困難な状況におられる被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。震災発生当日に国連WFPは、「日本の役に立てることであれば、どのような支援でも行う用意があります。」との緊急声明を出し、日本政府に対し支援を申し出ました。その結果、救援物資輸送の分野を中心とする支援要請を受け、震災発生から5日後に支援活動を立ち上げました。国連WFP協会は、国連WFPの日本での支援活動を通じ被災者を支援するため、3月15日に「東日本大震災救援募金」を開始しました。日頃より国連WFPの活動を支えるためのご寄付を募る国連WFP協会ですが、この度の日本での緊急支援活動では、企業から寄せられた支援物資を被災者の皆様にお届けするという役割も担いました。

いま世界では、地震、干ばつ、洪水など自然災害が多発し、多くの犠牲者が出ています。今日飢餓の問題は、頻発する自然災害、紛争、食糧価格の高騰など多くの脅威にさらされています。世界の8人に1人が飢餓に苦しむなか、飢餓問題は現代に生きる私たちが取り組まなければならない大きな課題です。飢餓の最前線で、国連WFPはまず、緊急の支援を必要とする人びとに対し、命をつなぐ食糧を届けなければなりません。そして、国連WFPは単に食糧を配給するのではなく、食糧を使って飢餓問題を根本から解決することを目指し、飢えに苦しむ人びとが近い将来、貧困から抜け出せるように、様々な活動を実施しています。2011年、国連WFPが皆様のお力添えのもと、どのような支援を実施できたかを本報告書を通じて、ご確認賜れば幸いです。多くの成果をあげることができましたのも、ひとえに皆様のご支援の賜物と感謝いたします。



特定非営利活動法人
国連WFP協会

会長 安藤宏基

国連WFPは、飢餓のない世界のために、皆様と力を合わせて、問題解決に向かって前進していきたいと願っています。貴重なご協力に重ねて感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2011年を振り返って

東日本大震災 被災地に対する支援



©WFP/Yuko Yasuda

東日本大震災では、物資輸送の分野を中心に約4か月間の支援活動を実施しました。各国政府からの救援物資の輸送、物流拠点の構築、NGO(非政府組織)への人材提供などを行いました。また企業から提供された食品や飲料を取りまとめて被災地まで届けました。

「アフリカの角」地域 緊急食糧支援



©WFP/David Orr

アフリカ東部の「アフリカの角」地域では、大干ばつと内戦の影響で食糧危機が発生。1,300万人が被災し、特に状況が深刻なソマリアの一部は「飢え」に陥りました。国連WFPは難民キャンプなどで食糧支援を行うとともに、同地域の幼い子どもたちの栄養不良を防ぐため栄養強化食品を配る等、緊急支援を行いました。

会計報告

日頃より、国連WFPの活動をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。皆様のご厚意により可能となった支援内容と会計報告を「国連WFP協会活動報告書2011」を通じて、ご確認いただければ幸いです。

2011年度(2011年1月～12月)に国連WFP協会に寄せられた企業・団体、個人の皆様からの現金でのご寄付は、合計で7億6,400万9,889円となりました。特に、東日本大震災に対する募金活動の際は、多くのご支援をいただき、2億9,000万円が寄せられました。また、「アフリカの角」地域で発生した食糧危機に対する緊急支援をはじめ、各国での学校給食プログラムなど、国連WFPの活動に対し、深いご理解と多大なご支援を賜ることができました。その他の活動に対して寄せられたご寄付のうち3億5,860万3,974円を超えるご支援は途上国での食糧支援活動に役立てられました。

東日本大震災直後の3月14日に事務局長に就任して以来、めまぐるしい日々の連続でしたが、皆様のご支援に支えられて、様々な大きな課題に向かって取り組んでいくことができました。改めてご協力に感謝申し上げますとともに、引き続き国連WFPへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

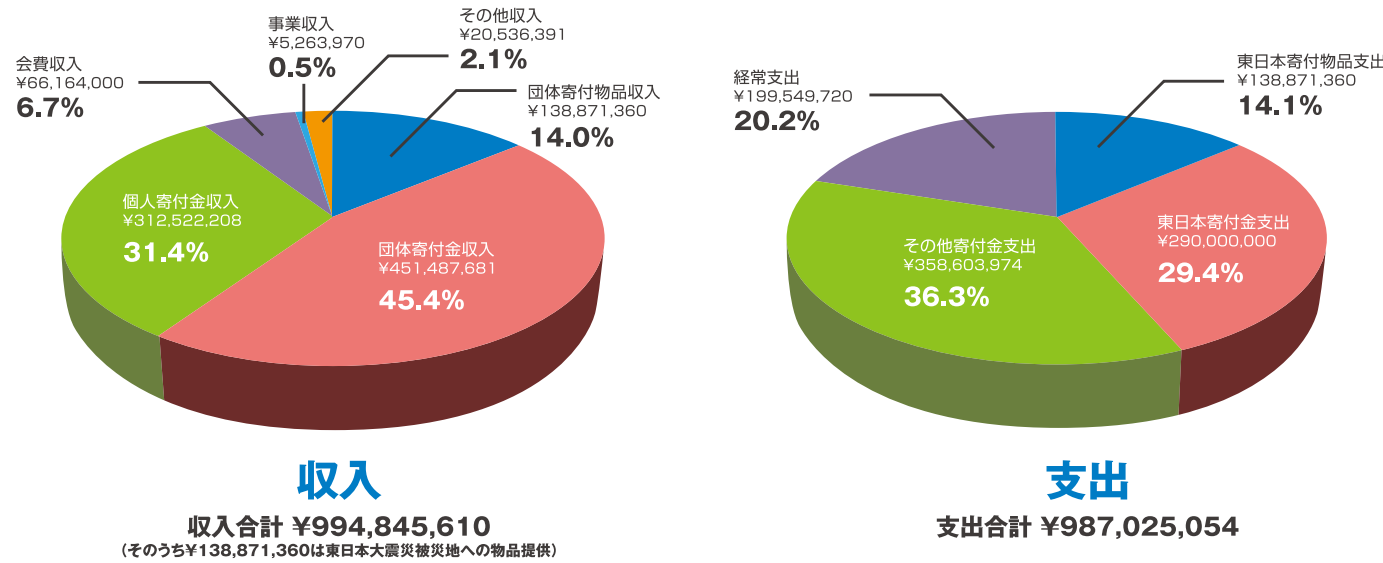


特定非営利活動法人
国連WFP協会
事務局長 横手仁美

注)東日本大震災被災地での支援活動に対するご寄付は、全額国連WFPの支援活動に役立てさせていただきました。その他のご寄付の75%以上は国連WFPローマ本部に送金され、途上国での支援活動に活用されています。ご寄付の25%(上限)は、国内での募金活動、広報宣伝費、管理費等の運営経費に充てています

2011年度収支

会費収入・事業収入・その他収入と寄付金収入の一部は、国連WFP協会が国内で行う諸活動の経費に充てられます。



情報公開と監査報告

国連WFP協会は、法人の監事が内部監査を行うとともに、監査法人に依頼して外部監査を受けています。活動報告書や決算報告書は、監督官庁である横浜市や国税庁に提出され、またウェブサイトにも掲載されています。

www.wfp.org/jp



2011年度 決算報告

収支計算書

2011年1月1日から2011年12月31日まで(単位:円)

科目	金額
I 経常収入の部	
1 会費収入	評議会費 61,700,000 賛助会費団体 1,000,000 賛助会費一般 3,420,000 賛助会費学生 44,000
小計	66,164,000
2 事業収入	普及啓発事業 263,970 協力事業 5,000,000
小計	5,263,970
3 寄付金収入	一般寄付金 474,009,889 東日本寄付金 290,000,000 東日本物品提供 138,871,360
小計	902,881,249
4 その他収入	受取利息 2,376 雑収入 16,405,267 受取配当金 4,128,748
小計	20,536,391
経常収入合計	994,845,610
II 経常支出の部	
1 事業費	給料手当 48,625,166 法定福利費 7,459,987 委託費 25,945,827 福利厚生費 209,942 会議費 223,850 接待交際費 35,777 旅費交通費 5,275,158 通信運搬費 5,628,894 消耗品費 1,309,565 印刷製本費 16,369,368 支払手数料 4,421,591 宣伝広告費 41,000,226 協力事業費 780,074 租税公課 3,200 保守料 131,929 新聞図書費 107,632 雑費 10,690 雑損 680 寄付金支出 787,475,334
小計	945,014,890
2 管理費	給料手当 19,014,321 法定福利費 2,427,341 委託費 4,564,443 福利厚生費 78,139 会議費 4,025 旅費交通費 985,600 通信運搬費 3,311,330 消耗品費 3,656,412 賃借料 1,046,140 支払手数料 983,993 諸報酬料 2,346,540 租税公課 21,000 新聞図書費 112,316 求人研修費 542,000 雑費 574,673 保守料 2,341,891
小計	42,010,164
経常支出合計	987,025,054
経常収支差額	7,820,556
III その他資金支出	
1 固定資産取得支出	4,469,678
その他資金支出合計	4,469,678
その他資金収支差額	4,469,678
当期収支差額	3,350,878
前期繰越収支差額	259,516,619
次期繰越収支差額	262,867,497

貸借対照表

2011年12月31日現在(単位:円)

科目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	現金預金 354,864,847 前払金 202,894 未収金 457,000 仮払金 252,545
流動資産合計	355,777,286
2 固定資産	有形固定資産 3,041,571 什器備品 3,041,571 有形固定資産合計 3,041,571 無形固定資産 1,644,003 ソフトウェア 1,644,003 無形固定資産合計 1,644,003 投資その他の資産 39,699,500 投資有価証券 39,699,500 投資その他の資産合計 39,699,500
固定資産合計	44,385,074
資産合計	400,162,360
II 負債の部	
1 流動負債	未払金 91,409,377 前受金 946,262 預り金 554,150
流動負債合計	92,909,789
負債合計	92,909,789
III 正味財産の部	
正味財産 307,252,571 (うち当期正味財産増加額) (7,496,751)	
負債及び正味財産合計	400,162,360

正味財産増減計算書

2011年1月1日から2011年12月31日まで(単位:円)

科目	金額
I 増加の部	
1 資産増加額	当期収支差額 3,350,878 什器備品購入額 2,871,578 ソフトウェア購入額 1,598,100
2 負債減少額	
増加額合計	7,820,556
II 減少の部	
1 資産減少額	什器等減償却額 146,513 ソフトウェア減償却額 177,292
2 負債増加額	
減少額合計	323,805
当期正味財産増加額	7,496,751
前期繰越正味財産額	299,755,820
期末正味財産合計額	307,252,571

計算書類に対する注記

- 重要な会計方針
 - 固定資産の減償却について
定額法による減償却を実施し、直接法で表示しています。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
 - 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、前払金、未収入金、仮払金、未払金、前受金、預り金を含めています。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりです。

2.次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりです。(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	323,809,137	354,864,847
前払金	505,232	202,894
未収入金	1,902,840	457,000
仮払金	0	252,545
合計	326,217,209	355,777,286
未払金	64,729,067	91,409,377
前受金	1,487,262	946,262
預り金	484,261	554,150
合計	66,700,590	92,909,789
次期繰越収支差額	259,516,619	262,867,497

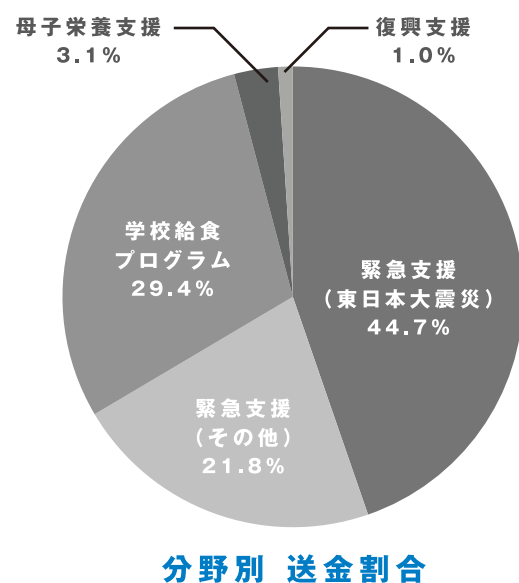
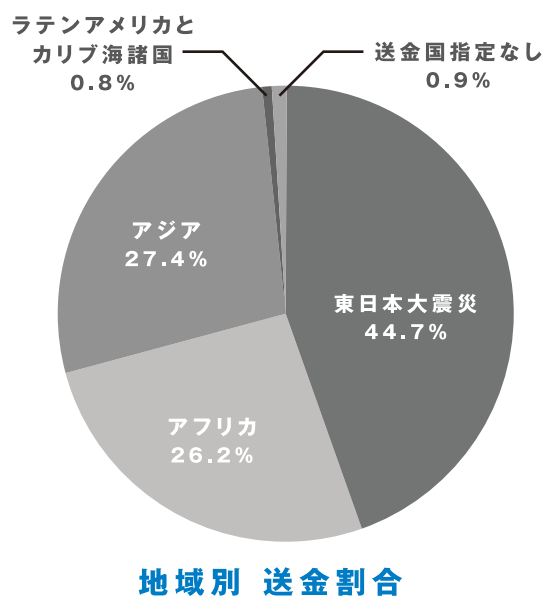
3.固定資産の取得価額、減償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。(単位:円)

科目	取得価額	減償却累計額	当期末残高
什器備品	3,850,328	808,757	3,041,571
ソフトウェア	2,558,587	914,584	1,644,003
合計	6,408,915	1,723,341	4,685,574

ご寄付の使途レポート

2011年の1月から12月の間に、皆様からいただいた寄付金の合計は7億6,400万9,889円でした。その内6億4,868万9,819円の送金を実施しました。その使途および送金先の状況についてご報告します。各支援活動の内容は、次ページ以降をご覧ください。

		金額 (単位:円)
東日本大震災被災地への緊急支援		290,000,000
アフリカ		
「アフリカの角」地域	緊急支援	90,000,000
ガーナ	学校給食プログラム(出席率・修了率向上のための栄養支援)	10,000,000
ギニアビサウ	学校給食プログラム(初等教育普及のための食糧支援)	30,000,000
ソマリア	緊急食糧支援	10,000,000
チャド	学校給食プログラム(初等教育普及と女子教育の促進)	30,000,000
アジア		
カンボジア	学校給食プログラム(栄養改善と教育促進)	10,000,000
カンボジア	緊急食糧支援(洪水被災地の救援・復興のための食糧支援)	27,000,000
スリランカ	学校給食プログラム(旧内戦地域における復興支援)	35,000,000
タジキスタン	復興支援(環境保全のための食糧支援/植林プロジェクト)	1,660,000
パキスタン	緊急食糧支援(洪水被災地への緊急食糧支援)	10,000,000
バングラデシュ	学校給食プログラム(就学率・出席率・修了率向上のための栄養支援)	25,000,000
東ティモール	母子栄養支援(乳幼児の栄養状態の改善)	20,000,000
フィリピン	緊急食糧支援(台風被災地への緊急食糧支援)	4,317,686
ブータン	学校給食プログラム(遠隔地に暮らす子どもの教育の促進)	10,000,000
ラオス	学校給食プログラム(遠隔地に暮らす子どもの教育の促進)	35,000,000
ラテンアメリカとカリブ海諸国		
ハイチ	復興支援(大地震被災地への復興支援)	5,000,000
送金国指定なし		
	学校給食プログラム	5,712,133
総計		648,689,819



注)東日本大震災被災地での支援活動に対するご寄付は、全額国連WFPの支援活動に役立てさせていただきました。その他のご寄付の75%以上は国連WFPローマ本部に送金され、途上国での支援活動に活用されています。ご寄付の25%(上限)は、国内での募金活動、広報宣伝費、管理費等の運営経費に充てています。

東日本大震災に対する支援活動

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、国連WFPは日本政府から物資輸送の分野を中心とした支援要請を受け、震災発生から5日後に支援活動を開始しました。また国連WFP協会は国連WFPの活動を通じ被災者を支援するため「東日本大震災救援募金」を開始、その結果寄せられたご寄付の総額は2億9,000万円になりました。皆様のご支援を受けて国連WFPが行った支援活動は以下の通りです。

救援物資の物流拠点を設置

国連 WFP は、被災した自治体や NGO 等の支援団体が、支援物資を一時保管するための大型テント 45 張と事務作業等を行うためのプレハブ事務所 36 棟を建設し、物流拠点を設置しました。



大型テントとプレハブ事務所が設置された物流拠点(宮城県南三陸町)



大型テントを NGO が利用(宮城県石巻市)

大型テントは、仮設商店街、ボランティアの集会場や悪天時の一時避難場所、がれきの中から見つかった思い出の品をきれいにし持ち主を探す活動などにも活用されました。



岩手県山田町に建てられた「なかよし公園商店街」

各国からの救援物資を被災地へ輸送

各国および国際機関から日本政府に送られてきた救援物資の一部(毛布、水、缶詰など)を、空港や港などで荷受けし、被災地に輸送しました。

企業から寄せられた食品や飲料を被災地へ



宮城県南三陸町に到着した国連 WFP のトラック

国連WFP協会は、52の企業から提供された食品や飲料およそ60万点を取りまとめ、WFPはそれらを被災地に設置した大型テントを含む救援物資集積場まで輸送しました。物資は自治体やNGO等を通じて、被災者の手元へ届けられました。



NGOへの人材提供

30以上のNGOが参加する人道支援組織「特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム」に、日本人職員4人を出向させ、NGOが被災地で行う活動を支援しました。

高カロリービスケットの提供

宮城県の要請を受け、高カロリービスケット50トンを宮城県石巻市や仙台市、南三陸町などに提供。およそ7万1,000人に届けられました。

以上の支援活動のため、国連WFPはスーダンやネパール、パナマなど、世界各地から27名の職員を日本に派遣しました。うち15名は日本人職員です。

「アフリカの角」地域 緊急支援

アフリカ東部の「アフリカの角」と呼ばれる地域(ソマリア、エチオピア、ケニア、ジブチなど)が過去60年間で最悪の干ばつによる、重大な食糧危機に陥りました。地域全体で1,300万人が被災し、ソマリアでは、最も深刻な飢餓を意味する「飢きん」が発生しました。国連WFPは、ソマリア、エチオピア、ケニア、ジブチ、ウガンダの5カ国で緊急食糧支援活動を展開し、2011年末までに790万人を超える人びとに支援を届けました。配給した食糧は、穀物、豆、植物油、塩、砂糖、高カロリービスケットなどです。またこの度の緊急支援では、子どもの栄養状態の改善に力を入れ、栄養価の高いピーナツペースト等、子ども用に特別に作られた栄養強化食品も配給しました。国連WFPが各国で実施した活動の一例を以下よりご確認ください。

▼活動の一例

ケニア

児童67万500人に学校給食を提供するとともに、深刻な栄養不良に苦しむ人の割合が10%を超える全ての地区の5歳未満の子どもを対象に、栄養強化支援を実施。また、難民キャンプに到着した人びとに食糧を提供。難民キャンプでは、子ども、妊婦、授乳中の母親を対象に栄養強化食品を提供。また栄養不良率が高い北部で、乳幼児対象の栄養強化支援を実施しました。

ウガンダ

カラモジャ地方において、栄養状態の悪い6万7,000人の子どもおよび大人を支援する栄養強化プログラムを実施しました。

ジブチ

干ばつによる家畜の大量死の被害を受けた6万人を超える遊牧民に対して、緊急食糧支援(穀物、油、豆類の提供)を実施。さらに国連WFPは、IFAD(国際農業開発基金)、UNICEF(国際連合児童基金)およびジブチ政府と連携して農村地帯に貯水池を建設し、一般家庭が雨不足の影響を受けないように災害を未然に防ぐための活動を行いました。5歳未満の子どもを対象とした栄養強化支援も実施しました。

エチオピア

難民キャンプでの食糧支援を行うとともに、政府と共同で、干ばつの被害を受けた地域の120万人の子どもと大人を対象に、緊急食糧支援を実施しました。

ソマリア

首都モガディシュにて23カ所の炊き出し所と6つの病院で炊き出し支援を行いました。また、UNICEFと共同で、5歳未満の子どもを対象に栄養補給のための栄養強化食品を提供すると同時に、一般家庭向けの緊急食糧支援を実施。緊急支援の一環としての学校給食プログラムも実施し、子どもたちが少なくとも1日に一度は温かい食事をとれるように支援を行いました。

子どもの笑顔でみるご支援の成果 ソマリアの男子 サダク君

左側の写真は、ソマリアから逃れた直後(1歳半)のサダク君です。この時、サダク君は栄養不良で非常に危険な状態でした。右側の写真は、病院での治療後、国連WFPが提供する栄養強化食品「プランピーサップ」を5週間食べ続けて回復したサダク君です。



支援を受ける前のサダク君



支援開始5週間後

難民キャンプでの食糧配給



©WFP/David Orr

ガーナ 学校給食プログラム(出席率・修了率向上のための栄養支援)



©WFP/Naomi Bolderhey

ガーナでは近年の経済発展に関わらず、人口の約45%が1日1.25米ドル未満の厳しい生活を余儀なくされています。北部の状況がとりわけ深刻で、国連WFPは貧困に苦しむ家庭の子どもたちの出席率と修了率を向上させるため学校給食プログラムを実施しています。2011年度は約17万人に給食および持ち帰り食糧の提供を行いました。国連WFPは、毎月85%以上の出席率を保持した中学校の女子生徒に、豆類、植物油、ヨード添加塩の持ち帰り食糧を配給し、女子の教育機会の拡大を後押ししています。また遠方から通う生徒には、米、豆類、微量栄養素粉末、植物油、ヨード添加塩が入った食糧パッケージ(5人家族相当分)を提供し、子どもたちが継続的に通学できるように働きかけています。国連WFPが支援する学校では、100%の出席率が達成されるなど、非常に良い成果が得られています。

ギニアビサウ 学校給食プログラム(初等教育普及のための食糧支援)

ギニアビサウでは、不安定な政情に加え、世界的な食糧価格の高騰や経済危機の影響を受けて国内市場が悪化し、貧困層への負担が拡大しています。教育分野では、就学率や識字率の向上、男女間の教育格差の改善等がみられるとの報告はあるものの、学齢児童の55%しか学校に通っていません。国連WFPはギニアビサウの基礎教育の促進と教育の質的向上を目指して学校給食プログラムを実施しています。給食では、大豆とトモロコシの混合粉にビタミンとミネラルを添加し砂糖と植物油を加えて作ったお粥が提供され、子どもたちは693キロカロリー摂取することができます。また一定の出席率を保持した生徒を対象に食糧持ち帰りプロジェクトも実施しています。こうした支援が、子どもたちが学校に行く非常に強い原動力になっています。



©WFP/Ramin Rafirasme

ソマリア 緊急食糧支援

アフリカ東部の「アフリカの角」地域の食糧危機で最も状況が深刻となったソマリア。国連WFPはソマリアで、毎月130万人を対象に、命を支えるための食糧を届けています。2012年に入り、長く待ち望まれた雨そして順調な収穫があり、最も最悪な飢餓の状態を示す「飢きん」からは脱することができましたが、食糧不足および人びとの栄養不良状態は続いており、230万人以上が支援を必要としています。ソマリア全土における5歳未満の子どもの栄養不良率は22%、首都モガディシュの国内避難民の栄養不良率は20%(2011年12月時点)で、死亡率も依然として高い状態です。国連WFPは、ソマリアの支援可能な地域で、危機的な状況にある被災者に食糧支援を実施しています。5歳未満の子どもや妊婦、授乳中の母親への支援に注力し、栄養強化食品「プランピーサップ」を5歳未満の子ども、妊婦、授乳中の母親に提供しました。また、結核患者への食糧支援や、地域の自立やインフラ形成のための公共工事に参加する対価としての食糧配給も実施しました。その他にも国連WFPは、遊牧民コミュニティを対象に、気候変動に対応するための貯水池や井戸の建設、市場へのアクセスのための道路作りといった活動も支援しています。さらに、子どもたちの空腹を満たし教育の機会を提供するため、学校給食プログラムも実施しています。ソマリランドやプントランド、そしてソマリア中央部では、女子の就学を促すため食糧持ち帰りプロジェクトも実施しています。



©WFP/David Orr

チャド 学校給食プログラム(初等教育普及と女子教育の促進)

2011年度に実施された食糧安全保障の緊急評価で30%のチャドの家庭が重度の食糧難に苦しみ、22%が中程度の食糧難で苦しんでいることがわかりました。最貧国のひとつである同国で教育の機会が限られているのは、食糧不足、インフラの未整備、先生の不足などが原因となっており、子どもたちの就学率は36.5%、成人女子の識字率は21%、成人男子は43%と多くの課題を抱えています。国連WFPは、チャドで学校給食プログラムを行い、年に160日間、1人1日あたり、穀物150g、豆類30g、植物油15g、ヨード添加塩5gで作られた773キロカロリーの温かい給食を午前中に提供しています。子どもたちは給食を食べてお腹を満たして学習に集中できるようになります。



©WFP/Röddlfo Losada

カンボジア

学校給食プログラム(栄養改善と教育促進)

数十年に及ぶ紛争と政情不安の後の1990年代半ば以降、カンボジアは新興国として発展を続けています。しかし都市部と農村部における貧富の差は拡大しており、農村部の人びとの多くは、常に食糧不足や栄養不良に悩まされています。教育の普及状況もかんばしくなく、小学校の就学率は95%を達成していますが、6年生まで就学を続けられるのは平均で10人中6人だけで、農村部においてはそれが10人中3人にまで低下します。そのため国連WFPは、貧しさで食糧不足や栄養不良が深刻な地域を中心に学校給食プログラムを実施しており、2011年はカンボジア内の45%近くの小学校で、米、魚の缶詰、植物油、ヨード添加塩、豆で作られた給食の提供、また就学を促進するため小学校児童にターゲットを絞った、家庭向けの米もしくは現金の支給を実施しました。



緊急食糧支援

(洪水被災地の救援・復興のための食糧支援)

2011年9月、カンボジアは過去10年で最悪と言われる洪水に見舞われ、35万以上の世帯およそ160万人が被災しました。洪水は、道路や学校、保健センターなど、広範囲にわたり被害をもたらしました。国連WFPはこれに対し、10月と11月に、最も被害が深刻だった5つの州の1万1,000世帯を対象に、ひと月あたり50kgの米を提供しました。また11月中旬からは、復興を支えるための12カ月間の支援を開始し、12月末までに特に貧しい世帯の約8万5,000人に、米、魚の缶詰、植物油、トウモロコシと大豆の混合粉にビタミンやミネラルを添加した食糧と砂糖、または高カロリービスケットを配給しました。国連WFPは同支援に加え、地域の自立やインフラ形成のための公共工事に参加する対価として食糧を配給する活動も実施しています。またこれらの活動に参加できない世帯への支援も行っています。

スリランカ 学校給食プログラム(旧内戦地域における復興支援)

26年におよぶ内戦が2009年5月に終結したスリランカ。避難民の帰還は進んだものの、地雷により元の土地に戻れなかったり、住居等の基礎的な生活環境の整備が不十分であったりすることなどが原因で、人びとは未だに厳しい状況下で生活しています。この度の皆様からのご支援は、国連WFPがおよそ16万人の児童を対象に実施する学校給食プログラムの半年分のお米の調達に役立てられました。国連WFPは、学校の就学率と出席率を安定させるとともに、内戦の被害を被った子どもたちの飢えを防ぐため、最も長く激しい戦闘が続いた北部の学校で、お米、豆と植物油を、政府提供の野菜とともに配給しています。継続的な教育の機会を奪われた子どもたちが多く存在する中、国連WFPの学校給食は重要な役割を担っています。

タジキスタン 復興支援(環境保全のための食糧支援/植林プロジェクト)



国連WFPは活動開始以来50年に及び、世界各地で環境保全事業(植林、森林再生、土壌の保全、持続的な農業の推進、自然災害への対応能力強化など)に取り組んでいます。タジキスタンでは、主にフード・フォー・ワーク(労働の対価としての食糧支援)を通じて植林活動を実施しています。これは植林活動に従事することを条件に地域住民に食糧を供給するもので、地域の自立を促すことを目指した取り組みです。この度の皆様からのご支援で、タジキスタン東部の山岳地帯にあるラシュト地方の33の小学校それぞれに250の果樹の苗木を提供しました。苗木は、生徒たちが学校の職員を手伝う形で学校の庭に植えられ、生徒たちは植林に携わることで環境保全の大切さを学びました。またこの苗木に果実が実れば、毎年それぞれの学校が500ドル相当の果実を生産できるようになります。この果実は子どもたちが食べるほか、売って得た収入を子どもたちへの投資として用いることができます。

パキスタン 緊急食糧支援(洪水被災地への緊急食糧支援)

2010年、未曾有の大洪水に襲われたパキスタンは、2011年の夏、再び大洪水に見舞われ、被害の大きかった南部のシンド州とバロチスタン州では、300万人が支援を必要とする深刻な事態に陥りました。これを受け国連WFPは、2010年の復興支援に加え緊急支援を行いました。対象者は約780万人にのぼり、穀物類、植物油、豆類、砂糖、塩、お茶、高カロリービスケット、生後6~23カ月の乳児向けには栄養強化食品が配給されました。また母子の栄養不良を防ぐため、中程度および深刻な栄養不良であると診断された生後6~59カ月の乳児、妊娠中・授乳中の母親を対象に栄養強化支援を実施したほか、学校給食プログラムを実施したり、被災者の自立を助けるため、地域のインフラ形成などに参加した人に労働の対価として食糧や食糧購入用の現金を提供するなどしました。



バングラデシュ 学校給食プログラム(就学率・出席率・修了率向上のための栄養支援)



バングラデシュの経済は大きく発展していますが、依然として貧困問題は深刻で、多くの人が栄養不足に苦しんでいます。特に極度の貧困状態にある家庭の子どもが置かれる状況は過酷で、およそ330万人の子どもが学校に通えておらず、また、学校に入学できてもその後初等教育を修了できるのは2人に1人という状況です。国連WFPは、脆弱な地域の子どもたちの栄養不足を防ぐとともに、就学率や出席率を向上させるため学校給食プログラムを実施しています。皆様のご支援で、2011年9月から10月の1カ月間、南部の貧困地域の小学校に通う子ども7万2,000人へ、1人1日あたり75gの栄養強化ビスケットを提供することができました。また支援の一環として、子どもたちやその親、地域コミュニティを対象に、菜園作りや保健、栄養、衛生に関する学習の機会も提供しています。

東ティモール 母子栄養支援(乳幼児の栄養状態の改善)

東ティモールでは、人口の約5分の1が食糧不足、5歳未満の子どもの半数近くが慢性的な栄養不良に苦しんでいます。国連WFPは栄養不足の影響を最も受けやすい母子への栄養支援に力を入れており、2011年は、生後6~23カ月のすべての子ども、生後24~59カ月の中程度から重度の栄養失調の子ども、妊婦および授乳中の女性を対象に、「ティモールVita」という同国産の栄養強化食品や、「スーパーシリアル」と呼ばれるエネルギーやタンパク質、微量栄養素を加えて栄養強化した小麦粉を提供し、対象の子どもや母親の栄養状態の改善に努めました。

フィリピン 緊急食糧支援(台風被災地への緊急食糧支援)

2011年12月中旬、非常に大きな台風がフィリピンのミンダナオ島北部を襲い、甚大な被害が発生しました。国連WFPは、フィリピン政府による支援活動を後押しするため、緊急食糧支援を実施しました。緊急支援の一環として、国連WFPは学校給食プログラムを通じて9万人の子どもたちを支援することができました。また、台風被災地の排水路の整備や再建、学校の修繕、移住地の準備、小規模農家の支援等を進め、作業に参加した住民に労働の対価として食糧を提供しました。更に、5歳未満の子どもの栄養不良を改善するため、ビタミンやミネラルで栄養強化したビーナッツペースト状の栄養強化食品「プランピードーズ」の配給も行いました。

ブータン 学校給食プログラム(遠隔地に暮らす子どもの教育の促進)

ブータンの国民の多くは、道路が未整備の山あいの農村で生活しています。子どもたちは何時間も山道を歩いて通学しなくてはならず、それが農村部における初等教育の普及を妨げています。このような状況に対し国連WFPは、遠隔地にある227の学校で、児童約3万6,000人を対象に給食を提供しており、皆様からのご支援も同支援活動に役立てられました。給食は朝と昼の2回提供されており、米や豆、栄養強化された植物油で調理された食事が提供されました。また、家の近くに学校がなく寮で生活している子どもたちには、夕食も提供しました。ブータンでは以前、女子児童の入学率よりも男子児童の方が高くなっていましたが、現在国連WFPが支援する学校ではそれが逆転しており、男女間の教育格差の改善が見られています。



ラオス 学校給食プログラム(遠隔地に暮らす子どもの教育の促進)



ラオスでは都市部における経済成長は進んでいるものの、山岳地域の貧困層は飢餓から抜け出せない状況です。同地域の子どもたちは年齢に対して十分な成長ができていない状態、あるいは米中心の偏った食生活から微量栄養素の不足で貧血状態にある子どもが大変多いことが報告されています。国連WFPは現在、ラオスの6つの地域にて1,500の小学校で学校給食プログラムを実施しており、朝食時に栄養強化した軽食を提供するとともに、年に2回、親が学校に子どもを通わせる動機付けとなるよう、持ち帰り食糧の配給も行っています。国連WFPは、毎日、ビタミンやミネラルを加えて栄養強化したトウモロコシと大豆の粉を水に溶き、エネルギー補給と風味向上のために砂糖を加えて油で揚げた給食や、温かいお粥などを提供しています。2011年はこの砂糖をキューバ政府が提供しましたが、国連WFPはキューバからラオスまでの輸送費ならびに梱包にかかる費用を工面しなければならぬ状況にありました。そこに日本の個人の支援者の方が費用を負担することを申し出てくださり、キューバの砂糖を支援に役立てることができました。特別なお支援のお蔭でより子どもたちが喜び支援を実現することができました。

ハイチ 復興支援(大地震被災地への復興支援)

2010年1月、ハイチで大地震が発生しましたが、未だに55万人近くもの方がテント生活を余儀なくされており、2011年の調査によると国民の45%にあたる450万人が食糧不足に苦しんでいます。国連WFPはハイチで震災前より支援活動を行っていましたが、大地震発生直後から緊急支援を行い、現在もハイチの復興に向けて様々な取り組みを行っています。2011年は、学校給食プログラムを通じておよそ100万人の子どもたちに、米、豆、植物油、ヨード添加塩で作った温かい給食を提供したほか、生後6~59カ月の乳幼児、妊婦、授乳中の女性、5歳未満の子ども、HIV陽性者・エイズ患者や結核患者等、社会的に弱い立場に立たされやすい人びとを対象を絞った各種栄養強化食品の提供を行いました。また、インフラの整備やがれきの撤去、農業などに参加した人びとも食糧や現金を支給し、人びとの自立と地域の復興を支援しました。更に、ハリケーンなどの自然災害に備えて、緊急支援用の食糧や栄養強化食品をハイチ全土に備蓄しました。



※ご寄付の使途レポートは、WFP 国連世界食糧計画の報告書等をもとに、国連WFP協会が翻訳・編集し、まとめています。

企業・団体の皆様からのご支援

2011年度、国連WFPは、784の企業・団体の皆様からご寄付をいただきました。そして、609の企業・団体の皆様に国連WFP協会の評議員として日々の活動を支援していただきました。また、多くの企業・団体の皆様に、専門分野における商品、サービス、ノウハウを提供していただきました。皆様からのご支援があるからこそ、様々な支援活動につなげることができました。皆様のご厚志に感謝申し上げます。

2011年度、100万円以上の寄付をいただいた企業・団体の皆様

(順不同)

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団	ソフトバンクモバイル株式会社
株式会社ファミリーマート	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社
株式会社静鉄ストア	アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
日清食品ホールディングス株式会社	伊藤忠商事株式会社
社団法人日本プロゴルフ協会	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
株式会社高島屋	キッコーマン株式会社
株式会社中村屋	第26回日本静脈経腸栄養学会
宗教法人松緑神道大和山	ユニー株式会社
昭和産業株式会社	日清オイリオグループ株式会社
三田飲料株式会社	株式会社クレディセゾン
立正佼成会 一食平和基金	株式会社阪急阪神百貨店
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	立正佼成会 佐倉教会
ハウス食品株式会社	株式会社日本食糧新聞社
エム・エス・ケー農業機械株式会社	シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社ディノス
三菱東京UFJ銀行社会貢献基金	株式会社日清製粉グループ本社
特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International	ティエヌティエクスプレス株式会社
株式会社真誠	株式会社リソー教育
Accelerated Freeze Drying Co., Ltd	アイビージージャパン株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	東洋企業ゴルフクラブ株式会社
株式会社NECライベックス	株式会社ポリショイサーカス
三菱商事株式会社	PRESERVED FOOD SPECIALTY CO.,LTD
ブルーチップ株式会社	イチビキ株式会社
社団法人日本フードサービス協会	キューピー株式会社
日立製作所健康保険組合	シオノギ社会貢献支援会
三井住友カード株式会社	スチール缶リサイクル協会
三菱UFJニコス株式会社	トース株式会社
宗教法人無二亦寺	株式会社オカヤマ
株式会社朝日ネット	株式会社ぐるなび
マザーフード基金	株式会社ピープル・フォーカス・コンサルティング
株式会社ソシエテミックニ	株式会社明園
宗教法人真如苑	丸中製菓株式会社
武田薬品工業株式会社	大成ラミック株式会社
The Ferolie Group	池田糖化工業株式会社
国連WFP協会なごや	日清食品労働組合 静岡支部
リンベル株式会社	味の素株式会社

*このほかにも多くの企業・団体の皆様にご支援を頂戴しております。厚く御礼申し上げます。

支援を広げるための取り組み

多くの皆様に世界の飢餓の問題について知っていただき、国連WFPへの支援の輪を広げるための取り組みを実施しました。国連WFPは、飢餓に苦しむ方に食糧が届き、過酷な状況下に暮らす人びとの生活が守られるように働きかけています。

ACジャパンによる支援キャンペーン

国連WFPの学校給食支援が、ACジャパンの2011年度の支援キャンペーン(対象期間:2011年7月1日から2012年6月30日)として選定され、国連WFPの広告がテレビ、ラジオ、新聞、雑誌や交通広告を通じて全国で展開されました。



「FOOD が、HOPE に。」給食の配膳に使用する赤いカップを、子どもたちの希望の象徴として描き支援を呼びかけました。

WFPエッセイコンテスト

「『食べる』を考える」をテーマに、小学生から大人まで幅広い方々から作品を募集しました。9,896通の様々な想いが詰まった作品が寄せられました。国連WFP協会親善大使の竹下景子さん、WFPオフィシャルサポーターの知花くららさん、WFPオフィシャルサポーターの富永愛さんが特別審査員として協力。竹下さんがWFP受賞作品を朗読し、その動画をホームページで紹介しました。また、応募1作品につき、給食1日分の30円が特別協賛社から寄付される仕組みを導入し、その結果、寄付額は29万6,880円になり、およそ1万人の子どもたちに栄養たっぷりの給食を届けることができました。



竹下景子さん 知花くららさん 富永愛さん



表彰式の様子。

富永愛さんの「東日本大震災救援募金」協力の呼びかけとエチオピア視察

WFPオフィシャルサポーター兼国連WFP協会顧問を務める富永愛さんが、4月16日に東京・日本橋高島屋で、東日本大震災被災地での支援活動を支えるための街頭募金を実施しました。道行く人びとに呼びかけた結果、29万9,262円の募金が寄せられました。また、10月には、食糧危機に苦しむエチオピアを訪問し、国連WFPの「アフリカの角」地域での緊急支援活動や学校給食支援などを視察しました。帰国後、富永さんはメディア、イベントなどを通じて、現地状況を伝えて、協力を呼びかけました。



子どもの募金に笑顔で答える富永さん。小学校で子どもたちと交流。

富永さんからのメッセージ

子供たちが給食を楽しみに
食べている姿
彼らは向上心と希望に溢れている
その夢を国連WFPのサポートを通じて
叶えさせてあげたい

富永愛

レッドカップキャンペーン

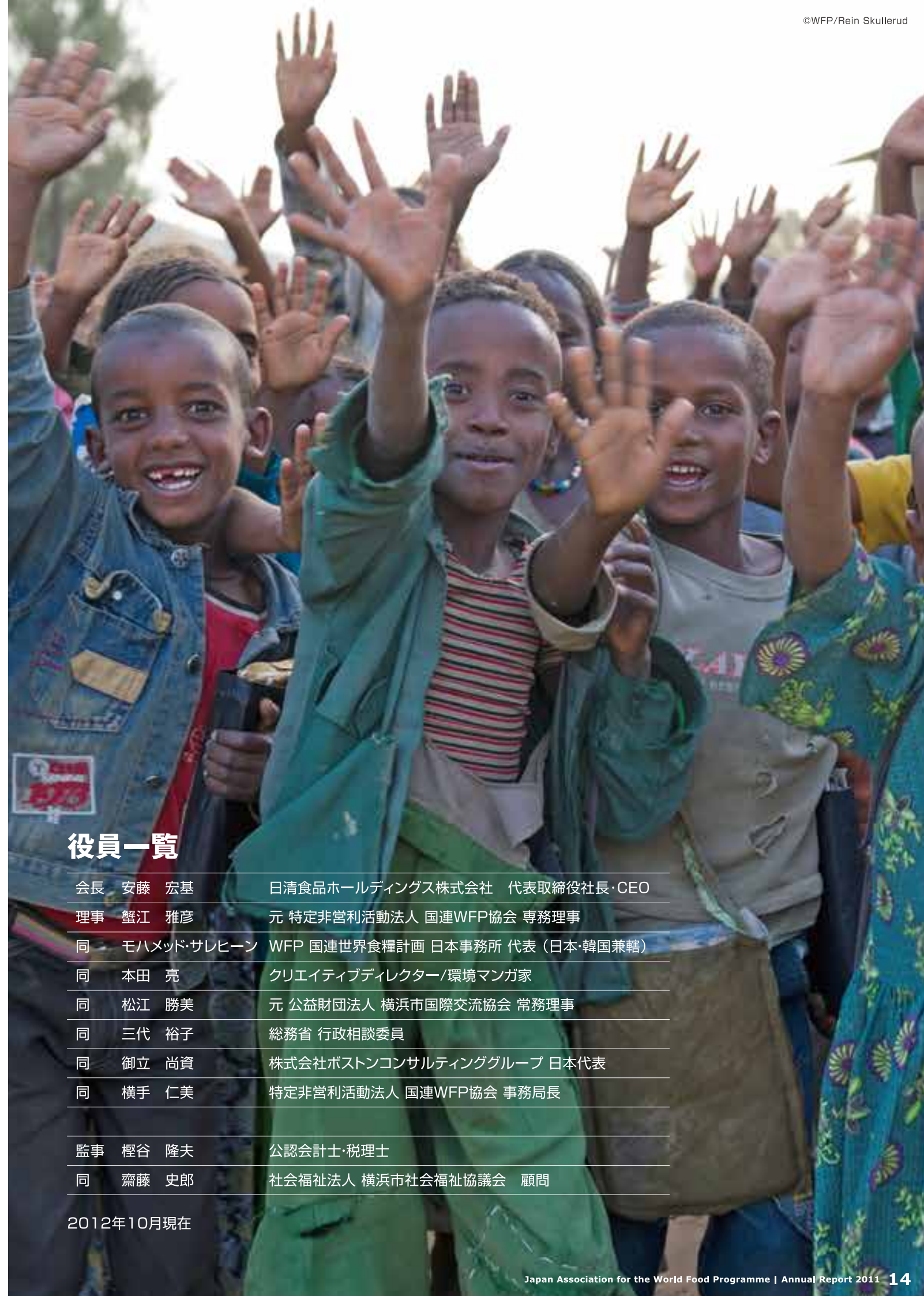
国連WFPは、「学校給食プログラム」への支援を強化するため、11月1日より「RED CUP CAMPAIGN」を開始しました。本キャンペーンでは、企業各社に、国連WFPの学校給食を支援する「寄付つき」キャンペーン商品の販売などを通じて国連WFP支援の輪を拡大していただくとともに、多くの皆様に、世界の子どもたちが直面する飢餓の問題を理解し協力いただけるように、働きかけます。キャンペーン始動にあわせて11月1日より、「RED CUP CAMPAIGN」専用ウェブサイト(www.redcup.jp)をオープンしました。私たち1人ひとりの力で、給食が1人でも多くの子どもに届く、世界がより良くなっていく、それが「RED CUP CAMPAIGN」の願いです。



役員一覧

会長	安藤 宏基	日清食品ホールディングス株式会社 代表取締役社長・CEO
理事	蟹江 雅彦	元 特定非営利活動法人 国連WFP協会 専務理事
同	モハメッド・サレヒーン	WFP 国連世界食糧計画 日本事務所 代表(日本・韓国兼轄)
同	本田 亮	クリエイティブディレクター/環境マンガ家
同	松江 勝美	元 公益財団法人 横浜市国際交流協会 常務理事
同	三代 裕子	総務省 行政相談委員
同	御立 尚資	株式会社ボストンコンサルティンググループ 日本代表
同	横手 仁美	特定非営利活動法人 国連WFP協会 事務局長
監事	樫谷 隆夫	公認会計士・税理士
同	齋藤 史郎	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 顧問

2012年10月現在





発行 特定非営利活動法人 国連WFP協会

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 6F

ショクリョウ ハイキュウ

0120-496-819

受付時間 9:00~18:00(年末年始を除く毎日)
※携帯電話・PHSからもつながります。

www.wfp.org/jp